

目 次

第1章 総 則

第1節 目 的	7
第1 目的	
第2 対象地域	
第2節 計画事項	8
第1 産業災害の防災上処理すべき事務又は業務の大綱	
第2 災害予防計画	
第3 災害応急対策計画	
第3節 処理すべき事務又は業務の大綱	9
第1 名古屋市	
第2 関係企業	
第4節 災害の想定	10
第5節 防災組織	11
第1 名古屋市	
第2 関係企業	

第2章 災害予防計画

第1節 危険物の保安	15
第1 予防査察等の徹底	
第2 企業の自主防火管理の徹底	
第3 危険物安全週間の実施	
第2節 防災用設備及び資機材の整備等	18
第1 市における防災用設備及び資機材の整備等	
第2 関係企業における防災用設備及び資機材の整備等	
第3節 防災教育及び訓練	20
第1 防災教育	
第2 防災訓練	

第3章 災害応急対策計画

第1節 職員等の動員及び活動	23
第1 職員等の動員	
第2 職員等の活動	
第2節 情報の収集及び伝達	24
第1 情報伝達の系統及び窓口の明確化	
第2 情報伝達の時期及び内容	
第3 通信手段の確保	
第3節 災害広報・広聴	28
第1 広報の内容	
第2 広報の方法	
第3 報道機関への協力	
第4 広聴活動の実施	
第4節 産業災害に対する消防活動	29
第1 陸上における消防活動	
第2 海上における消防活動	
第5節 緊急輸送の確保	32
第6節 避難及び救助	33
第1 避難の指示、勧告等	
第2 海難救助	

第4章 補 則

第4章 補 則	37
---------	----

産業災害編資料

産業災害編資料	1-1-1	対象地域の現況	41
		(1) 自然状況	41
		(2) 開発の経過	41
		(3) 企業の進出状況（現況を含む）	42
産業災害編資料	1-1-2	危険物施設の状況	43
産業災害編資料	1-1-3	名古屋港における危険物積載船の運送状況調	44
		(1) 隻数	44
		(2) 総トン数	44
産業災害編資料	1-1-4	石油施設等の地震による被害想定	45
		(1) 地震被害想定策定の基準	45
		(2) 被害想定	45
産業災害編資料	2-2-1	防災関係機関及び企業の連絡窓口	47
		(1) 名古屋市	47
		(2) 防災関係機関	47
		(3) 企業	48
産業災害編資料	2-2-2	化学消火剤等の備蓄状況	49
産業災害編資料	2-2-3	企業の消防力	50